



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社新日本科学
コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 二反田 真二 TEL 03 (5565) 6216
四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,003	9.6	1,161	7.7	1,305	3.7	1,139	29.9
2020年3月期第2四半期	6,389	△28.1	1,078	—	1,258	42.1	877	△3.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △1,507百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △7,225百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	27.36	—
2020年3月期第2四半期	21.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	35,365	14,659	41.2	349.91
2020年3月期	39,002	16,381	41.8	391.23

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 14,567百万円 2020年3月期 16,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,808	1.7	1,800	△19.2	2,200	△29.5	1,800	△29.4	43.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	41,632,400株	2020年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	358株	2020年3月期	358株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	41,632,042株	2020年3月期2Q	41,632,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕4ページ（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと効率化を目指したアウトソーシングが引き続き堅調です。このようなトレンドを受け、弊社は顧客から選ばれ続けるパートナーとなるべく、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,003百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて614百万円（9.6%）の増加となりました。

営業利益は1,161百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて82百万円（7.7%）の増加、経常利益は1,305百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて46百万円（3.7%）の増加となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,139百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて262百万円（29.9%）の増加となりました。

当社グループのセグメント別の経営成績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分をより具体性をもって各事業推移を把握すべく変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① CRO事業

国内前臨床事業において顧客満足度をさらに高めることに注力し、信頼と品質で選ばれる受託研究機関（CRO）を目指すとともに、再生医療開発支援等、新しい技術分野におけるサービスも強化しております。また、2019年4月から開始しております大手製薬企業との創薬段階支援における包括的受託契約は順調に継続しております。豊富な受注残高を背景に稼働状況は堅調であり、内部業務プロセスのイノベーションによる経費節減と合わせて高利益率を維持しております。なお、現時点で新型コロナウイルス感染症による影響はありません。

そうした中、売上高は、6,716百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ868百万円（14.8%）の増加となり、営業利益は、1,540百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ158百万円（11.4%）の増加となりました。

② トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）を応用した薬物吸収フィージビリティ試験や製剤研究結果に基づいて、複数の候補化合物の新規事業化を進めております。併せて、標的鼻内部位への送達を的確に実現するため、新規デバイスを開発しました。市場予測のもとに製剤開発し、NDSを用いた薬物吸収フィージビリティ試験により候補化合物を絞り込みました。製剤の最終化を遂げて、開発体制を確立するとともに第Ⅰ相臨床試験を準備中です。また、NDSを応用した Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（カリフォルニア州；以下Satsuma社）は、2019年9月に米国ナスダック市場に上場し、現在、第Ⅲ相安全性臨床試験および第Ⅲ相薬効臨床試験を実施中です。

一方、鼻から脳へと薬物を送達させる技術（Nose-to-Brain送達技術）が進展しました。本研究では、薬物を能動的に中枢神経細胞へ移行させるメカニズムを解析しました。鼻腔内標的である嗅部への送達、そこから脳内への送達、さらに脳内分布や薬効判定などを安全に効率的に行うために薬物の脳移行イメージング解析などを駆使しながら鋭意進めております。併せて大手製薬企業との共同研究も順調に進んでおります。

そうした中、売上高は4百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4百万円（803.6%）の増加となり、営業損失は311百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失241百万円）となりました。

③ メディポリス事業

環境に配慮した社会的事業として地熱発電事業を、自然と健康をテーマにした事業として指宿ベイヒルズ HOTEL&SPAの運営などを行っております。発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という我が国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働しております。ホテル事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けて、4月以降営業休止期間を設けるとともに、多くのスタッフをグループ会社別部署に異動しました。6月中旬からは広大な敷地を活かして3密を避けた環境を創り、フレンチフルコースと鉄板焼きの料理をメインとした新たなリゾートプランを少数限定として提供しております。

そうした中、売上高269百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ217百万円（44.7%）の減少となり、営業損失は15百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失21百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,636百万円（9.3%）減少し、35,365百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ98百万円（0.8%）増加して12,508百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ3,735百万円（14.0%）減少して22,857百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,914百万円（8.5%）減少し、20,706百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,796百万円（21.6%）減少して10,154百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ881百万円（9.1%）増加して10,551百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,139百万円計上した一方、上述のとおり投資有価証券の時価評価額が減少したことなどでその他有価証券評価差額金が2,512百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,722百万円（10.5%）減少し、14,659百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて232百万円（4.4%）増加して、5,476百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,019百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて311百万円（23.4%）の減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,300百万円、減価償却費574百万円、持分法投資利益410百万円及び法人税等の支払額416百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は332百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて177百万円（34.8%）の減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出617百万円及び貸付金の回収による収入420百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は477百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて835百万円（63.6%）の減少となりました。

主な内訳は、短期借入金の減少額2,000百万円、長期借入による収入4,240百万円及び長期借入の返済による支出2,401百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

CRO事業は、中長期的な視点で国内外の顧客からの要望に対して、確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。再生医療をはじめとする新規創薬モダリティ分野の研究支援では、最新装置の導入及び評価系の構築に取り組んでおり、他施設では実施困難な案件を受託できております。また、新型コロナウイルスに対するワクチンあるいは治療薬の研究・開発についても多くの案件を受託しております。今後も効率的かつ効果的に各種実験を適切なタイミングで行えるオンリーワンの事業価値を継続して提供してまいります。

海外顧客からの引き合いは引き続き活発に推移しており、グローバルな大手製薬企業から継続的な受注に成功しております。この20年間、米国前臨床事業運営で培ったノウハウと米国での勤務経験を積んだ人材資産を活用して、海外顧客からの受託拡大に注力しております。

TR事業は、当社独自の経鼻投与基盤技術であるNDSを用いた既存薬剤の投与経路変更による医薬品開発など、パートナー企業とのアライアンス構築を継続して進めており、特に国外の製薬企業との、複数の候補薬剤ライセンスアウト・共同開発交渉を継続します。また、経鼻偏頭痛薬の第Ⅲ相薬効臨床試験の結果解析をおこなっているSatsuma社に対し、さらなる知財のライセンス供与元として技術支援をしてまいります。

その他自社開発品については、至適製剤最終化を進め、開発体制の確立と臨床試験準備が進んでおります。さらに、それに続くポートフォリオとして、主に中枢神経作動薬を調査中です。

一方、NDSの新たな応用領域として、Nose-to-Brain送達技術の研究開発を加速いたします。中枢疾患におけるアンメットメディカルニーズは非常に高く、その治療薬開発は製薬企業における重点注力領域となっています。血液-脳関門 (Blood Brain Barrier) の存在により、静脈注射でも脳内に送達できない薬物について、Nose-to-Brain送達技術の応用が期待されています。国内アカデミアと共同した社内研究を進めるとともに、複数の大手製薬企業と共同研究契約やフィージビリティ試験契約交渉を進めてまいります。

また、子会社Gemsekiにおいては創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで積極的に展開すると共に、同社を無限責任社員とした投資事業を新たに開始しております。

メディポリス事業は、従来の発電事業に加えて、既存泉源を活用した新規発電の可能性を検討しております。ホテル事業は新型コロナウイルス感染へ対策として、3密対策の徹底、部屋数の限定等、新たなスタイルでの営業を行っております、その他、メディポリス指宿の資源を最大限活用すべく、様々な取組みを検討してまいります。

なお、当期の連結業績予想につきましては、5月11日に公表しました連結業績予想と変更はありません。また、現時点において、新型コロナウイルス感染症の当社業績への影響は軽微と考えております。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,249,810	5,429,378
受取手形及び売掛金	2,604,688	2,447,060
有価証券	—	53,243
たな卸資産	4,031,729	4,053,634
その他	593,842	525,765
貸倒引当金	△70,170	△992
流動資産合計	12,409,899	12,508,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,740,864	7,590,252
土地	2,793,704	2,778,463
その他(純額)	3,165,166	3,052,834
有形固定資産合計	13,699,735	13,421,550
無形固定資産	194,361	182,880
投資その他の資産		
投資有価証券	12,008,319	8,834,326
その他	692,045	420,607
貸倒引当金	△2,066	△2,009
投資その他の資産合計	12,698,297	9,252,925
固定資産合計	26,592,394	22,857,356
資産合計	39,002,293	35,365,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,257	93,308
短期借入金	5,998,285	4,134,154
未払法人税等	502,271	189,496
前受金	4,282,679	4,252,890
事業整理損失引当金	15,521	14,966
その他	2,033,146	1,469,981
流動負債合計	12,951,162	10,154,797
固定負債		
長期借入金	8,217,304	9,919,738
リース債務	707,466	613,233
その他	744,512	18,278
固定負債合計	9,669,283	10,551,250
負債合計	22,620,445	20,706,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	5,196,804	2,307,021
利益剰余金	△2,489,003	1,331,912
自己株式	△197	△197
株主資本合計	12,386,673	13,317,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,094,751	3,582,383
為替換算調整勘定	△2,193,352	△2,332,559
その他の包括利益累計額合計	3,901,398	1,249,824
非支配株主持分	93,775	91,767
純資産合計	16,381,848	14,659,398
負債純資産合計	39,002,293	35,365,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,389,274	7,003,509
売上原価	2,894,916	3,575,072
売上総利益	3,494,358	3,428,436
販売費及び一般管理費	2,415,775	2,267,005
営業利益	1,078,583	1,161,431
営業外収益		
受取利息	6,010	1,479
持分法による投資利益	216,707	410,997
受取保険金	344,695	—
その他	69,397	101,818
営業外収益合計	636,810	514,294
営業外費用		
支払利息	123,857	101,130
為替差損	320,672	268,241
その他	12,188	1,106
営業外費用合計	456,718	370,477
経常利益	1,258,675	1,305,248
特別利益		
固定資産売却益	794	1,225
特別利益合計	794	1,225
特別損失		
固定資産除却損	4,217	4,016
減損損失	2,476	2,079
特別損失合計	6,693	6,095
税金等調整前四半期純利益	1,252,776	1,300,377
法人税、住民税及び事業税	187,481	128,066
法人税等調整額	112,493	29,095
法人税等合計	299,975	157,162
四半期純利益	952,801	1,143,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	75,550	3,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	877,251	1,139,293

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
四半期純利益	952,801	1,143,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,994,207	△2,512,367
為替換算調整勘定	△184,511	△138,789
その他の包括利益合計	△8,178,718	△2,651,156
四半期包括利益	△7,225,917	△1,507,941
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,301,887	△1,512,281
非支配株主に係る四半期包括利益	75,970	4,339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,252,776	1,300,377
減価償却費	563,617	574,793
減損損失	2,476	2,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	342	△67,640
受取利息及び受取配当金	△6,010	△1,479
支払利息	123,857	101,130
為替差損益(△は益)	302,845	258,248
持分法による投資損益(△は益)	△216,707	△410,997
固定資産売却損益(△は益)	△794	△1,225
固定資産除却損	4,217	4,016
売上債権の増減額(△は増加)	353,094	147,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△646,149	△37,169
前受金の増減額(△は減少)	294,310	△28,686
仕入債務の増減額(△は減少)	39,500	△25,899
未払金の増減額(△は減少)	△71,511	△191,612
未払費用の増減額(△は減少)	△425,900	△226,743
その他	△32,824	132,543
小計	1,537,139	1,529,397
利息及び配当金の受取額	3,141	2,728
利息の支払額	△181,806	△95,963
法人税等の支払額	△27,256	△416,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,218	1,019,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△468,457	△617,034
無形固定資産の取得による支出	△77,634	△16,051
有形固定資産の売却による収入	794	1,225
投資有価証券の取得による支出	△331,082	△146,709
投資有価証券の売却による収入	—	30,949
貸付金の回収による収入	367,650	420,095
その他	△1,560	△5,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510,289	△332,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,420,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	7,330,000	4,240,000
長期借入金の返済による支出	△1,989,243	△2,401,363
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,398
配当金の支払額	△124,896	△205,777
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△111,848	△104,246
その他	2,500	△2,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,488	△477,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,588	24,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△515,147	232,966
現金及び現金同等物の期首残高	5,134,734	5,243,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,619,587	5,476,225

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部(2,681,623千円)を繰越利益剰余金に振り替えました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,840,977	502	467,399	6,308,879	80,395	6,389,274	-	6,389,274
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,165	-	19,089	26,255	171,440	197,695	△197,695	-
計	5,848,142	502	486,489	6,335,134	251,836	6,586,970	△197,695	6,389,274
セグメント利益又は 損失(△)	1,382,654	△241,894	△21,577	1,119,183	45,608	1,164,791	△86,208	1,078,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△86,208千円は、セグメント間取引消去40,708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△126,916千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,703,692	980	238,169	6,942,841	60,667	7,003,509	-	7,003,509
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,796	3,556	30,900	47,252	175,240	222,493	△222,493	-
計	6,716,488	4,536	269,070	6,990,094	235,908	7,226,003	△222,493	7,003,509
セグメント利益又は 損失(△)	1,540,668	△311,539	△15,942	1,213,185	△22,291	1,190,894	△29,463	1,161,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,463千円は、セグメント間取引消去26,699千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,162千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、臨床事業の重要性が乏しくなったことなどから、セグメント区分の見直しを行い、前臨床事業と臨床事業を統合してCRO事業への名称変更等を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。